

【東京都におけるサイバー薬事監視について】

東京都福祉保健局健康安全部薬務課サイバー薬事監視担当

課長代理 谷崎希実子

昨年、フリーマーケットサイト（以下、「フリマサイト」という。）上で湿布剤やクリーム剤等の医薬品が大量に出品されていることが判明し、大きな社会問題になった。

フリマサイトでの取引には、①出品者の住所・氏名等が表示されておらず行政からのアプローチが難しい、②出品や取引のスピードが速く、数も膨大である等の特徴があり、違法出品を防ぐためにはフリマサイト等運営企業の協力が欠かせない。

そのため、東京都では、フリマサイト等運営企業大手6社と協力し、協働して医薬品医療機器等法に抵触する出品を削除できる体制の構築を行ったので紹介する。

【東京都におけるかかりつけ薬剤師・薬局推進に向けた取り組みについて】

東京都福祉保健局健康安全部薬務課事業連携担当

課長代理 阿部 朋弘

近年、都では、急速に高齢化が進み、2040年には都民の3分の1が65歳以上という超高齢社会の到来が予測されている。一方、2016年時点で、都内の薬剤師数は48,813人、薬局数は6,604軒であり、都には豊富な、薬剤師・薬局資源がある。また、2015年、患者のための薬局ビジョン策定、2016年に健康サポート薬局制度の発足等、薬剤師・薬局を取り巻く環境は大きく変化している。

このような中、本年3月、都は、保健医療施策の「基本的かつ総合的な計画」である東京都保健医療計画の改定を実施した。薬務課は、本計画の中で、患者のための薬局ビジョンや東京都薬事審議会での議論内容を踏まえ、かかりつけ薬剤師薬局については「薬局育成」と「都民啓発」、健康サポート薬局については「都民啓発」という基本的な考え方を盛り込んだ。

また、計画の改定と同時に、これまで東京都薬剤師会に委託して実施してきた在宅事業を再構築し、かかりつけ薬剤師・薬局として、地域包括ケアシステムの一翼を担う薬局・薬剤師の育成を支援するための新たな事業を立ち上げた。

今後も、薬務課は、超高齢社会の到来を見据え、都の強みである豊富な薬剤師・薬局資源を活用した都民のための事業を展開していく。

【規制植物について】

東京都健康安全研究センター薬事環境科学部医薬品研究科

課長代理 中村 耕

警察庁によると、近年、大麻の検挙者数が増加しており、若年層の検挙者数の割合が他の薬物と比較して大きく、一層の大麻乱用防止の広報啓発の推進が必要とされている。

東京都薬用植物園では、ケシや大麻を研究栽培しており、保健所や税関の職員、警察、医学・薬学・看護学生に対して、見分け方を中心に研修を実施している。

都内で自生しているケシや大麻を発見した場合は、抜かずに都庁薬務課麻薬対策担当か最寄りの警察署薬物担当部署へ連絡してほしい。

東京都薬用植物園は、入園料は無料、休園日は原則毎週月曜日である。